

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No	交付対象事業の名称	臨時交付金実施計画へ記載した事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 [千円]	成果目標		実施状況	効果検証	担当課
						実施計画	成果目標の 達成状況			
1	住民税非課税世帯生活支援特別給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰による負担感が特に大きい低所得世帯へ現金給付を行い負担軽減を図る。 ②支給対象者への給付金 ③給付金：1,493世帯（R5住民税均等割非課税世帯見込数）×30,000円 ④令和5年6月1日時点において本町の住民基本台帳に記録されているもので、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯の世帯主	R5.6	R5.12	44,790	支給を希望する対象世帯への100%支給	100%	支給世帯数 1,493世帯	特別給付金を給付することにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	住民税非課税世帯生活支援特別給付金給付事業（事務費）	①コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰による負担感が特に大きい低所得世帯へ現金給付を行い負担軽減を図る。 ②支給対象者への給付に係る事務費 ③事務用品90千円、印刷製本費139千円、郵送料409千円、口座振替手数料164千円、封入手数料91千円、人材派遣委託料1470千円、システム改修委託料2420千円、パソコン借上料88千円、時間外勤務手当631千円 ④令和5年6月1日時点において本町の住民基本台帳に記録されているもので、令和5年度住民税均等割が非課税である世帯の世帯主	R5.6	R5.12	5,502	支給を希望する対象世帯への100%支給	100%			福祉課
7	プレミアム付商品券発行事業費補助金事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、消費下支えを通じた生活者を支援するため、町商工会に補助金を交付し、商工会に登録する事業者等で商品券の購入金額に50%を上乗せした金額で買い物ができる「プレミアム付商品券発行事業」を実施する。 ②商工会が発行するプレミアム付商品券（プレミアム率）及び商品券発行に伴う事務費 ③補助金64,465,000円、需用費369,000円、役務費1,082,000円（内357,000円） ④吉田町商工会	R5.9	R6.3	63,976	商品券の完売、支援対象事業者150件以上	支援対象事業者 196件	商品券発行 60,000セット	商品券完売、換金率99.49%であり、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、消費下支えを通じた生活者の支援により、地域経済の活性化を図ることができた。	産業課
8	プレミアム付商品券発行事業費補助金事業（通常分）	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、消費下支えを通じた生活者を支援するため、町商工会に補助金を交付し、商工会に登録する事業者等で商品券の購入金額に50%を上乗せした金額で買い物ができる「プレミアム付商品券発行事業」を実施する。 ②商工会が発行するプレミアム付商品券（プレミアム率）及び商品券発行に伴う事務費 ③役務費1,082,000円（内780,000円） ④吉田町商工会	R5.9	R6.3	780	商品券の完売、支援対象事業者150件以上	支援対象事業者 196件			産業課